

関西電力（株）第 95 回定時株主総会における議決権行使

関西電力（株）の第 95 回定時株主総会において、本市は下記のとおり議決権を行使しました。また、経営陣に対して質問を行い、同社より回答を得ておりますので、お知らせいたします。

記

1. 神戸市の議決権行使内容

別紙 1 のとおり

2. 株主総会における本市の発言要旨

別紙 2 のとおり

3. 関西電力（株）の回答要旨

別紙 3 のとおり

以上

議案番号	提案	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	剰余金処分	剰余金の配当について、1株当たり25円とする。	会社	賛成
2	吸収分割契約承認	改正電気事業法に基づき、本年4月1日100パーセント子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2020年4月1日をもって、当該事業の吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を締結した。	会社	賛成
3	定款一部変更	事業内容をより明確にし、今後の事業展開に対応するため、第2条（目的）を変更。	会社	賛成
4	取締役選任	任期満了につき、取締役13名を選任する。	会社	賛成
5	監査役選任	任期満了につき、監査役7名を選任する。	会社	賛成
6	定款一部変更	エネルギーの持続可能な利用を実現のため、化石燃料・原子力への依存からの脱却を進めるとともに、再生可能エネルギーで維持される省エネルギー型の社会基盤形成とサービス提供を目的とする。	株主35名	反対
7	定款一部変更	株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に正確に記載し、一般に広く開示する。	株主35名	反対
8	定款一部変更	社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進め、利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善するしくみをつくる。	株主35名	反対
9	定款一部変更	社会的責任を果たすための技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	株主35名	反対
10	剰余金処分	剰余金の配当について、会社提案より1株当たり金5円多くする。	株主95名	反対
11	取締役解任	岩根取締役を解任する。	株主95名	反対
12	定款一部変更	取締役の報酬及び業績を個別開示する。	株主95名	反対
13	定款一部変更	安全に処理、処分、管理できない廃棄物は排出しない。	株主95名	反対
14	定款一部変更	日本原子力発電株式会社への出資および債務保証をしない。	株主95名	反対
15	定款一部変更	再処理をせず、プルトニウムを利用しない。	株主95名	反対
16	定款一部変更	原子力発電を稼働しない。	株主95名	反対
17	定款一部変更	原子力発電所の老朽化対策の検討委員会を設置し、稼働40年を超える原発は運転しない。	株主95名	反対
18	定款一部変更	可能な限り経営及び事業に関する情報開示をすることで、需要家の信頼及び経営の透明性を確保する。	大阪市・京都市 共同提案	賛成
19	定款一部変更	取締役の報酬に関する情報は、個別開示する。	大阪市・京都市 共同提案	賛成
20	定款一部変更	原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う。	大阪市・京都市 共同提案	棄権
21	定款一部変更	原子力に代わる多様なエネルギー源の導入を促進し、供給力の向上と電気料金の安定化を図るため、必要な法整備を国に要請し、発電部門等の売却等適切な措置を講ずる。	大阪市・京都市 共同提案	棄権
22	定款一部変更	あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない。 可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する。 原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努め、真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する。	大阪市 単独提案	棄権
23	定款一部変更	原発の安全性確保について、日常的に個々の社員が真剣に考え、議論する職場風土の醸成を図る。	大阪市 単独提案	棄権
24	定款一部変更	取締役及び従業員等について、国等からの再就職の受け入れは行わない。	大阪市 単独提案	棄権
25	定款一部変更	取締役は10名以内とし、その過半数を社外取締役とする。	大阪市 単独提案	反対
26	定款一部変更	原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する。それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う。	京都市 単独提案	賛成

関西電力（株）第 95 回定時株主総会における寺崎副市長発言要旨

○ 原子力発電所で事故が発生すれば、その影響は甚大であり、原子力発電所の安全性確保は関西電力の最優先課題であると考えている。市民に対する安全な暮らしの保障なしには原子力発電所の稼動を容認することは出来ない。

○ 将来に渡り、安定的で強固な経営基盤を維持するためには、水素を含めた再生可能エネルギーの導入を強力に進める必要がある。早期に原子力発電に依存しないエネルギーのベストミックスを構築し、実現することこそ、関西電力に課されている使命であると考えている。原子力発電所の安全対策と過度に原子力発電に依存しない経営基盤の構築について伺う。

○ 近年、自然災害が多発している。自然災害により停電が発生すれば、市民は不安で不自由な生活を余儀なくされる。神戸市では、今年の台風 20 号によって全世帯の約 8 パーセントである約 55,000 世帯が停電となり、台風 21 号によって全世帯の約 6 パーセントである約 45,000 世帯が停電となった。全世帯が復旧するまで数日かかり、市民への影響は非常に大きいものであった。

電気は重要なライフラインであり、停電による市民の生活に対する影響は、最小限に抑える必要があると考えている。近年の自然災害の状況を踏まえた災害対応の強化について、経営陣からの力強い回答をお聞きしたい。

関西電力（株）の回答要旨

（岩根取締役社長）

- 原子力発電所の安全対策と安定した経営基盤の構築について、当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、「二度と同じような事故は起こさない」との固い決意のもと、新規制基準を踏まえ、安全を多段的に確保する深層防護の観点から、安全対策の強化を徹底的に実施するとともに、私自らが先頭に立って、規制の枠組みにとどまることなく、自主的かつ継続的にさらなる原子力発電の安全性向上に取り組んでいく。

- 安定した経営基盤の構築に向けては、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や後続機の再稼働、原子燃料サイクルを着実に進めていくとともに、再生可能エネルギーの開発・活用をさらに積極的に推進して、これらを両輪とし、需給動向やエネルギー・環境政策等、当社を取り巻く経営環境を見極め、火力発電・揚水発電等も組み合わせながら、最適な電源構成を目指していく。

再生可能エネルギーについては、2030年代に国内外の再生可能エネルギー電源の設備容量600万キロワットを目標に掲げ、自社開発に加え、他事業者とのアライアンスによる開発など更なる取組みを加速させ、国内外で200万キロワット以上の新規開発に取り組んでいく。また、水素エネルギーについては、神戸市様および国のご支援をいただきながら、水素コジェネレーションシステムの実証試験を行っており、引き続き技術知見の獲得に努めながら、将来の水素の活用可能性について、幅広く検討していきたいと考えている。

- 自然災害への対応については、昨年8月の台風20号、そして9月の台風21号により、広範囲にわたって停電等の大規模な被害が発生し、神戸市をはじめ、多くのお客さまや自治体のみなさまに大変なご不便とご迷惑をお掛けした。重ねてお詫び申しあげる。

「台風21号対応検証委員会」では、多くの自治体様からご意見を頂戴しながら、私自らが先頭に立って、「停電の早期復旧」、「お客さま対応」、「自治体様との連携」という3つの観点から幅広く対策の検討を行い、着実に取組みを進めているところである。何より、各自治体様との連携が重要だと考えており、日頃からのコミュニケーションを、一層密にさせていただくとともに、非常時の連絡体制を確立するなど、連携をより強化していきたいと考えている。

こうした対策を確実に実行していくことで、不時の災害に対しても真に強靱な事業基盤を作り上げ、電気をはじめとするエネルギーを安全かつ安定的にお届けし、社会のみなさまの暮らしを支えるという大切な使命を果たしていく所存である。神戸市においても、一層のご支援を賜われますようお願い申しあげる。